



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
コード番号 9621 URL <https://www.ctie.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 西村 達也
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 松岡 利一（TEL）03-3668-4125
管理本部長
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）
(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	55,003	8.3	6,617	10.7	6,696	11.0	4,427	17.1
2025年12月期中間期	50,794	0.1	5,976	△12.0	6,034	△11.9	3,779	△22.6

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 4,439百万円 (25.9%) 2025年12月期中間期 3,526百万円 (△44.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	161.93	—
2025年12月期中間期	136.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	99,469	68,360	68.4
2025年12月期	96,344	66,815	69.1

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 68,069百万円 2025年12月期 66,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	75.00	75.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期(予想)			—	110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2026年12月期における1株当たり配当金については、78円00銭から110円00銭に変更しております。詳細は、2026年7月30日に公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	3.9	10,500	14.9	10,500	12.3	7,000	17.6	257.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1株当たり当期純利益は、2026年7月30日開催の取締役会決議に基づく自己株式取得及び2026年7月20日実施の自己株式処分の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	28,318,172株	2025年12月期	28,318,172株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	980,523株	2025年12月期	740,575株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	27,342,814株	2025年12月期中間期	27,770,661株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2 中間連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間連結損益計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、引き続き中東情勢、金融資本市場の変動の影響などに注視する必要があります。

当社グループにおける事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2026年度から5年間を対象とし、20兆円強を予算とした「第1次国土強靱化実施中期計画」が2025年6月に閣議決定されました。2026年度における国の公共事業関係費予算は、防災・減災、国土強靱化のための予算を含め、前年を上回っています。これにより、気候変動対応等の防災・減災対策、河川や道路等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。

海外建設コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルの所管するアジア・アフリカ市場は、JICA予算に下げ止まりの兆しがみられます。一方、気候変動対応、交通・エネルギー等の各種インフラ整備の需要が一層高まっています。また、Waterman Group Plcの所管する英国では、政権交代により遅れていた公共事業関係費の執行が進捗し始め、金利とインフレに落ち着きが見られるものの、首相交代及び中東情勢の影響により、景気の先行きについては予断を許さない状況となっています。

こうした事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画2027の2年目である第64期(2026年)経営計画において、①事業ポートフォリオ変革の加速、②従業員エンゲージメントのランクアップ、③品質・生産システム改革による生産性向上、④攻めと守りのグループガバナンス強化を重点テーマとして掲げ、確実に実施することで、社会の持続的発展に貢献する「グローバルインフラソリューショングループ」として飛躍していくことを目指しています。

経営状況については、当中間連結会計期間の当社グループ全体の受注高は61,053百万円(前年同期60,917百万円、前年同期比0.2%増)となりました。売上高につきましては55,003百万円(前年同期50,794百万円、前年同期比8.3%増)となり通期予想売上高の52.4%となりました。経常利益は6,696百万円(前年同期6,034百万円、前年同期比11.0%増)となり通期予想経常利益の63.8%となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は4,427百万円(前年同期3,779百万円、前年同期比17.1%増)となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の63.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は99,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,125百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における総負債は31,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,580百万円の増加となりました。これは主に、業務未払金が増加した一方、契約負債及びその他流動負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は68,360百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,545百万円の増加となりました。これは主に、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少があった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,988	32,672
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	44,144	31,393
未成業務支出金	155	246
その他	2,830	1,849
貸倒引当金	△600	△614
流動資産合計	62,519	65,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,601	4,083
その他(純額)	8,948	9,665
有形固定資産合計	13,549	13,749
無形固定資産		
のれん	6,607	6,408
その他	367	490
無形固定資産合計	6,974	6,898
投資その他の資産		
その他	13,434	13,408
貸倒引当金	△133	△134
投資その他の資産合計	13,300	13,274
固定資産合計	33,825	33,922
資産合計	96,344	99,469
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,545	2,067
短期借入金	1,380	1,186
未払法人税等	1,823	2,503
契約負債	4,169	5,381
賞与引当金	3,042	2,194
役員賞与引当金	213	127
業務損失引当金	121	104
その他	8,415	10,412
流動負債合計	22,712	23,978
固定負債		
長期借入金	78	63
完成業務補償引当金	543	563
退職給付に係る負債	914	971
債務保証損失引当金	142	131
資産除去債務	849	845
その他	4,287	4,555
固定負債合計	6,816	7,130
負債合計	29,529	31,109

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,830	3,824
利益剰余金	53,188	55,548
自己株式	△1,478	△2,266
株主資本合計	58,566	60,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	2,013
為替換算調整勘定	3,199	3,398
退職給付に係る調整累計額	2,921	2,525
その他の包括利益累計額合計	7,962	7,937
非支配株主持分	285	291
純資産合計	66,815	68,360
負債純資産合計	96,344	99,469

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	50,794	55,003
売上原価	34,839	37,532
売上総利益	15,955	17,470
販売費及び一般管理費	9,978	10,853
営業利益	5,976	6,617
営業外収益		
受取利息	43	57
受取配当金	56	127
受取家賃	19	19
その他	100	44
営業外収益合計	219	248
営業外費用		
支払利息	50	123
為替差損	76	-
その他	34	45
営業外費用合計	161	169
経常利益	6,034	6,696
特別利益		
投資有価証券売却益	333	46
その他	0	0
特別利益合計	333	47
特別損失		
固定資産処分損	17	15
減損損失	432	61
関係会社整理損	88	-
投資有価証券評価損	42	-
その他	0	0
特別損失合計	581	77
税金等調整前中間純利益	5,787	6,666
法人税等	2,001	2,227
中間純利益	3,785	4,439
非支配株主に帰属する中間純利益	5	11
親会社株主に帰属する中間純利益	3,779	4,427

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,785	4,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	172
為替換算調整勘定	△21	223
退職給付に係る調整額	△283	△395
その他の包括利益合計	△258	0
中間包括利益	3,526	4,439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,533	4,402
非支配株主に係る中間包括利益	△6	36

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産(社員寮)	土地 建物及び構築物	432

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、今後の使用を見合わせるようになった上記遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
株式会社建設技術研究所	埼玉県さいたま市	遊休資産(社員寮)	土地	61

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する本支社・支店等の独立した会計単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産は物件単位でグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、売却価格が確定したことに伴い回収可能価額を見直した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	35,826	14,967	50,794	—	50,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	14	34	△34	—
計	35,846	14,982	50,829	△34	50,794
セグメント利益又は損失(△)	5,937	41	5,978	△1	5,976

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△34百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産(社員寮)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、432百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	37,726	17,277	55,003	—	55,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	8	62	△62	—
計	37,781	17,285	55,066	△62	55,003
セグメント利益又は損失(△)	6,299	320	6,620	△3	6,617

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△62百万円、セグメント利益又は損失(△)の調整額△3百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設コンサルティング事業」セグメントにおいて、遊休資産(社員寮)について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては、61百万円であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年7月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元を経営の重要課題と位置付けております。今回の自己株式の取得は、資本コストや株価を意識した経営を推進し、資本効率の向上を図るとともに、中期経営計画2027で掲げる方針「成長投資の進捗を踏まえた株主還元の実施」に基づき、株主還元の充実を目的に実施するものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 : 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 : 120万株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 約4.4%)

(3) 株式の取得価額の総額 : 30億円(上限)

(4) 取得する期間 : 2026年8月14日～2027年4月30日

(5) 取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(注) 市場動向等により一部又は全部の取得が行われない場合があります。

(6) その他 : 取得予定の自己株式は、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により消却する予定